

パネルディスカッション

【司 会】

丸 山 文 裕
川 嶋 太津夫

【ディスカッサント（アルファベット順）】

アルベルト・アマラル
サイモン・マージンソン
エバンシア・シュミット
王 蓉
デイビッド・ライト
水田 健輔

【司会（丸山）】 マージンソン先生、どうもありがとうございます。

それでは、2分ほど時間がありますが、ここで一たん休憩しまして、次は15時50分から、また始めたいと思います。廊下にコーヒー、紅茶等用意してありますので、どうぞご利用ください。

質問用紙をお手元にお渡ししてありますが、質問のある方はそれに書いて前のほうか、後ろのほうにあります、スタッフにお渡しいただければと思います。後ほどのパネルディスカッションの参考にしたいと思います。よろしくをお願いします。

【司会（丸山）】 それでは最後のプログラムに移りたいと思います。最後のプログラムは、まず、同じく司会を担当します国立大学財務・経営センターの客員教授、神戸大学教授の川嶋先生に全体的な簡単なコメントをしていただきます。お願いします。

【司会（川嶋）】 神戸大学の川嶋です。本日は、センターの2人の先生方も含め、合計7人のレポーターから非常に貴重なご講演をいただき、大変勉強になりました。

皆様もお気づきのように、国を超えて国際的に高等教育政策改革の方向性については、ある一定のトレンドといたしますか、もちろん国の状況も違いますので全く同じというわけではございませんが、同じ方向性に向けての改革が行われている、あるいは行われようとしているということがおわかりになったであろうと思います。

その中で、私なりに本日お聞きしたご報告の中から3点ほどまとめるといいますか、私の問題意識の観点からの課題等をお話しさせていただきます。今起きている各国での高等教育改革の一番大きな背景には、さまざまな方からご指摘がございましたように、知識社会を迎えたということ、知識は国境を超えて自由に行き来するという性質がございますので、経済的なグローバリゼーションを含め、グローバリゼーションという大きな背景があると。

その中で、きょうご指摘があったような、例え

ば各大学の自律性が高まったとか、パフォーマンスファンディングに移行して、ファンディングの仕方がパフォーマンスファンディングになっているとか、いろいろ動きがございます。しかし、私はその中で3つの、お互い相反するような動き、矛盾やジレンマと言うには大げさかもしれませんが、カウンタラクティブに作用するような動きがあるのではないかと思います。

1つは、グローバリゼーションや知識社会化を迎えた中で、各国において高等教育に対する期待が非常に高まっていると。それは、むしろ文化的な観点からではなくて、経済的な観点から高等教育が各国政府にとって非常に戦略的な意味を持っている。そうした点で非常に高等教育に対する期待が高まっていると。

にもかかわらず、財政支援も含め、政府、あるいは社会一般の高等教育、大学に対するコミットメントというのはだんだん少なくなっている。具体的には、公的なサポート、財政的な支援が少なくなっていると。よく言われる言葉ですが、DO MORE WITH LESS ということが起きている。つまり、高等教育に対する期待、社会の期待、政府の期待、高まる一方で、政府や社会一般からの支援、コミットメントは下がっているのではないかとという相反するような動きが、1つ起きているということです。

この問題を解決するには、いわゆる大学のガバナンス改革、あるいはマネジメント改革ということが各国でも行われており、大学の自律性、オートノミーを高めると同時に、裁量を大きく与えて、競争的環境に置くということ。それにより、DO MORE WITH LESS を実現しようとしていると。

ところが、これはアマラル先生のペーパーの中で指摘されていたことだと思いますが、ニュー・パブリック・マネジメントのジレンマということで、各大学、あるいは高等教育機関のオートノミーが高まっているにもかかわらず、同時に政府のコントロールはかえって高まっていると。むしろ、自律性を促す政策でありながら、実際にはさまざま

まな制約がかえって増えていると。自律性の拡大と制約の強化というような一種のジレンマといえますか、矛盾が2番目に起きているのではないかとということです。

3番目の相反する動きとしましては、今申しましたように、国として知識社会、あるいはグローバルな経済競争に打ち勝つために高等教育に対する期待が非常に高まっているということで、高等教育システムのクオリティーを向上させるため、さまざまな施策が行われております。

その1つが、これまでの大学はすべて等しきものという観点から、パフォーマンスファンディング等による階層化というもの、あるいは、日本では機能分化という言葉であらわされておりますが、差異化、ディファレンシエーションが生じているということです。しかしながら、同時に、大学間の格差、あるいは同じ大学の中における教員間の格差も生じていると。システム全体の質の向上を目指す一方、内部でさまざまな格差が生じているといった、ある種の矛盾というか、ジレンマが起きているのではないかとということです。

こうした観点から1つだけ、先生方にお考えをお聞きしたいと思っておりますのは、今申しましたように、エコノミーとか、エフィシエンシーとか、エフェクティブネスというのが一種のキーワードになるかと思いますが、今お話しした格差の発生という観点からいくと、4番目の意義として、エクイティーや、エクオリティーの観点から、あるいはEの次のF、フェアネスという観点から、今の国際的に同じ方向を向かっているような、同じ高等教育改革の動きをどう評価されるかということについて、もし可能ならば、お1人ずつご意見をお伺いしたいと思います。以上です。

【司会（丸山）】 ありがとうございます。今の川嶋先生の質問はおわかりになりましたか。もし、わからなければお手を挙げてください。わかりましたか。

それでは、アマラルさんからお願いできますか、今の質問に対して。

【アマラル】 午前中申し上げたように、ほとんどの欧州の教育制度の中では進化が起きていて、従来はピアレビュー、合議制度がありました。すべての国立大学は平等であるというのが従来の方向でしたが、変わってきました。18世紀には、その当時いわく、法的な均質性の原則があり、高等教育に就学をしている人がある国であれば、同じ教育をほかの国の高等教育機関でも受けることができ、将来、公的な部門で得られるステータスは同じであるということが想定されておりました。

公的な部門、公務員という職が大学卒の主な就職先であったためです。どこの国で大学教育を受けても、同じように公務員の職を得られるということが想定されておりました。しかし、そうではありません。今では、官民あわせて、私立も公立も競争しなければなりません。もはや、そのような均質性の原則には依存できません。確かに一部の欧州の国の中では、まだどの教育機関も対等であるべきだという考えがあります。

例えばフランスです。共和国法のもとで違いがあってはならないとされている国もあります。高等教育機関であれば同じであるべきだという考えがフランスの場合、あります。しかし、それでも大きな進化と変化が起こっていると思います。

それは欧州委員会、ECがサポートしているものです。つまり、欧州教育圏という考え方です。欧州を1つの地域、エリアと考えて、その中でランキングを考えて、ごく少数のトップレベルの大学が世界レベルで競合ができると考えて、それ以外の地方、地元の大学というランキング分けをしているのです。

また、非常に進学率が高い場合、例えば50%も、60%もの学生がヨーロッパであるように大学に進学するのであれば、それらすべての学生が同じ地位を得るということは可能ではありません。このような動きは不可避だと思います。つまり、ヨーロッパの金融機関の中でも格付ができてくることは仕方がないと思います。どこの国であっても、今のシステムの中ですべての教育機関が国際的に

競争力を持つことを確保するだけの資源は持っていないと思います。

ヨーロッパでボローニャシステムを導入した際、BA、MA、そしてドクターへと進んでいきましたが、まずはBA、学士を当然のこととして、中等教育の修了書に変えると。もはや学士が普通の学歴とすると、このような学歴を与えることができる機関は数多くあり、それ以降の修士、博士を与える教育機関はもう少し数が少ないということで、ヨーロッパではこのような動きが進んでいくと思います。

【司会（川嶋）】 済みません、少し私の質問の仕方が悪かったのかもしれませんが、フェアネスや、エクオリティーというふうに質問申し上げたのは、例えば日本のケースとして、山本先生も話しました。それから、先ほどデンマークのケースでもありましたが、要するに競争といってもスタート地点が全く大学間で異なっている。つまり、歴史的な経緯とか、パス・ディペンデンスと山本先生は言っていましたが、同じ競争の中で大学間の階層化が行われるということでしたが、出発点というのがそもそも歴史的に異なっているという大学間の中で競争的ファンディングを使い、機能分化なり階層分化をもたらすということは、そういう観点からいくとフェアとか、エクオリティーの問題にならないのかと。あるいは、それぞれの先生方のお国でそういう議論は起きていないのかということについて、お伺いしたいというつもりで質問しました。

【司会（丸山）】 アマラルさん。

【アマラル】 私のもとの議論に戻りますが、すべての国立大学教科が同じ質である、同じレベルであるということは不可能です。そして、高等教育のマス化ということになりますと、やはりダイバーシティーが必要です。だからこそ、多くのヨーロッパの国では、大学、それからポリテクニクというシステムになってきています。ポリテクニクの役割の中には、一般的には基盤的なリサーチを行うことになっていきますので、そのよう

なシステムの中で認定を受ける、そして、多様化が出ているというシステムがあるのは、いたし方ないと思っております。

数年前のこと、20年前ぐらいのことでしょうか、我が国において、大学とポリテクニクに分かれているというバイナリーなシステムに関して議論がありました。1人の同僚が言ったのですが、イギリスの場合、ユニバーシティーとポリテクニクというのは平等ではない、違っているということです。これは、南アフリカの黒人のような状況です。そのようなちゃんとしたシステムがないことも許容しなければいけないと思います。均質なシステムがないということも受け入れなければいけないと思います。

【王】 よろしければ、日本の先生のお話に戻りたいと思います。グローバル化に関して2点言いたいことがあります。まず、効率性とエクセレンス、グローバルな観点からです。これは、サイモンさんの話とも絡んでいます。中国は、最も留学生を輸出している国です。留学生を最も多く輸出しているのが中国です。その点について考えておまして、中国政府とも議論していますが、それが中国教育がうまくいっていないことを意味しているのだろうかという自問せざるを得ません。これだけ国外に留学しているということです。

厳しい質問です。なぜ中国の親は子供を国外に勉強させに行くのか。いわゆる差別化された需要があるのか、アクセスの問題があるのか、中国の何が足りないのか。差別化を図りたいのであれば、教育の機関は提供しているけれど、中国で提供されている教育は中国の親が子供に与えたいと思っているものと合っていないということです。例えば教義を浸透させる、イデオロギーばかりを教えると思われているのか、今の中国の親がそんな教育を子供に受けさせたくないと思っているのであれば、中国の教育制度がうまくいっていないということです。

しかし、アクセスの問題があって留学生が多いのか、機会は提供されてはいるけれど、その機会

は中国国内で十分ではない。それによって、親としての希望を満たすアクセスが提供されていないのかどうか。そのために海外に留学をする人たちは、そもそも中国で入学試験に合格できなかった学生が多いのです。という理由の違いがあります。ともかく留学生が多い。この点を、学者は、なぜ中国は国外に留学したいのか、研究しなければならないと思います。

また、海外で留学をした場合に、学生個人にとってのメリットは何であるのか。途上国の学生が先進国に留学した場合の、個人にとってのメリットを理解する必要があると思います。教育機関の間の競合で、どこがうまくいっているのか。その結果、学習機会が全世界でどこが一番大きいのかを考える必要があると思います。アクセス・デマンド・モデルの問題なのかもしれません。

先進国にとっては教育の品質の希釈化になるかもしれません。途上国にとっては、留学生を輸出するという事は、高等教育自体が輸出産業になっているということで、国内の教育産業が課題にきちんと立ち上がっていないことを反映しているのかもしれません。

2点目ですが、エクセレンシーです。日本の先生方がおっしゃったように、今では中国政府がエリート機関に大規模な投資をしています。類似性が東アジアの中国と日本とであるのかもしれません。すべてのトップのエリート機関は国公立である傾向があります。

中国であれば、どのレベルの教育においてもトップの学校を探すと国公立です。高等教育では自然と第1層の教育機関が独占している形態があります。資本集約型のトップの国公立大学です。資本集約といった場合に、まずものが豊かです。例えば研究室がリッチであるとか、基礎研究の研究室等の設備が立派です。かつ、非常に質が高い人的資本も集まっています。教授であれ、専門家、これらを育成するためには大変資金がかかります。途上国にとっても大変な資金が必要です。

そのためには、国外で人材を育成しなければな

らず、大変な資金がかかります。このような研究機関が独占的な地位を得ると、それを変えることはなかなか難しくなります。ある程度までは政府がこのようなトップのエリート機関で、利己的な機関に捕らわれてしまっているのではないかと、人質になっているのではないかと、思うこともあります。北京大学の場合は、私どもは逆に得をしてしまっていますが。

このような状況のもとでは、政府としても事態を変えることは非常に難しいと思います。ほんとうの意味で革新的な要素を全体像に織り込むことは非常に難しいのではないかと思います。

【司会（川嶋）】 議論がいきなり大学の機能分化だとか、役割分化だとか、または階層化に入り込んでしまって難しくなっておりますので、もう少し簡単などころから議論を進めたいと思います。

いろいろ報告していただきましたが、共通性というのは十分認識されましたが、同時に各国でユニークな経験を見つけられることもあります。それについて、1つずつご質問していきたいと思えます。

まず、私は、マージンソン先生にオーストラリアの高等教育改革についてご質問します。オーストラリアは、ご発表のとおり、留学生の数が90年代以降、ものすごく増えております。留学生をこのように増やす政策というのは、日本でも30万人に増やそうと、今10万人ですから3倍ぐらい増やそうという議論がありますが、留学生を増やすということは、自国の高等教育にとってどのような影響を及ぼすのか。

要するに教育輸出、マージンソン先生はエデュケーション・エクスポートと呼んでいらっしゃいますが、それについて一言、もう少し詳しい説明をお願いします。

【マージンソン】 質問、どうもありがとうございます。私としては、いろいろな幅広い問題についてコメントしたいのですが、少し私を抑えて、川嶋先生のフリートレインの点について申し上げたいと思います。私もこのようなトレンドに関し

ては説明がありますので、申し上げたいと思います。

この点に関してはいろいろ文献があり、国内のシステムは非常にモDESTなものでした。オーストラリアの政府が使った戦略は、マーケットを発展させるということで、留学生の部分は分離するということです。もちろん、実際に分離する、隔離するというのではなくて、同じ教室にいますが、国内の経済と国際的なマーケットが別にされていました。

商業的なマーケットは、それぞれの機関がその留学生に助成金を与えるということではなくて、できる限り多くの留学生を在籍させたいと。そこには価格コントロールがないので、純粋な資本主義的な制度というものが留学生に関してはありました。唯一、留学生から入ってくる収入というのがあったのです。

ということは、それが1つのインセンティブとなり、それらの教育機関は財政的にもこうした留学生を持つことにより、それがメリットとなりました。コストもそれで賄うことができました。それに加え、政府のファンディングがあり、大体1人当たり15%のファンディングが行われました。1995年以降、政府のインデクセーションということで、年間3%か、それぐらい減りました。年間2、3%から、10年ぐらいかかっていますので、その10年後ということで見ますと、ファンディングの状況が大きく変わりました。

ですから、これらの教育機関は1995年以降、強いインセンティブがあり、より多くの留学生を在籍させるほうがよかったです。サプライサイドいたしましては、インセンティブが非常に明確だったのです。非常に有名なオーストラリアの大学であっても、やはり多くの留学生を在籍させました。私の大学はリサーチでは2位ですが、1万人以上の留学生がキャンパスにいます。これは非常に大きな数字で、世界のキャンパスと比べても非常に多いと思います。

アメリカの一番留学生が多いのは南カリフォル

ニア大学で、大体7,000人ぐらいの留学生がいます。よって、オーストラリアでは10ぐらいの大学で1万人以上の留学生を抱えています。ですから、みながこのような方向に向かっているのです。

なぜこのようなことができたかということですが、なぜ日本はもっと多くの留学生を在籍させていないのか、なぜオーストラリアが多いのかということではありますが、サプライサイドは日本は強いのでしょうか。我々ほどは資金を求めているのかもしれませんが。パブリックファンディングが我々の場合は非常に減ったため、1ドルでもより多く必要なのです。

もちろん、英語という言葉もあるかもしれませんが。英語圏はグローバルなマーケットで有利かもしれません。ヨーロッパの場合でも、ほんとうに収益性を上げたい場合、マスタープログラムを英語で提供するというのもやっています。これはデンマークなどもそうです。留学に関しては英語の市場なのです。特に学士の教育に関してはそうです。

実際に日本の国際化というパフォーマンスを見れば、日本語しかないにもかかわらず、それほど悪くないと思います。やはり国際化を使って政策上の実行をするということで、いろいろな国際化ということではインセンティブがあると思いますが、かなり留学生を在籍させることができた。特に東アジアの学生が多いということですが、言葉の障壁ということを考えますと、日本語で行っているにもかかわらず、いいと思います。しかしながら、日本語で行っているということでは、そこには上限があると思います。

【司会(川嶋)】 それでは、次にデンマークの大学改革の実践について、エバンシアさんにお伺いしたいと思います。効率化や、大学の国際競争力の強化のため、タクシーメーター・システムというのを導入されました。それについて、効果をはかることはまだ難しいと思いますが、エバンシアさんはどのように評価なさいますか。タクシーメーター・システムによって、教育や研究の活性

化は達成されると思いますか。

済みません、ちなみにタクシーメーター・システムとは、ベーシックなところは一律に、基盤的経費を保障して、その上をパフォーマンス、例えばデンマークの場合は試験合格者の人数によって資金を配分するという事です。

【シュミット】 質問、ありがとうございます。このタクシーメーター・システムの評価を見てみますと、確かに非常に手段として効果的であることが見えます。導入してしばらく経過しています。90年度以降使っていますので、もはや新しい手段ではありません。しかし、評価の結果を見てみると、測定にいい指標だと思われるので、将来も使い続けると思います。

研究についてはまだ効果的な結果をコントロールするメカニズムがありません。あるいは、研究成果の品質をコントロールするツールがまだありません。そのために、科学技術教育省のもとで評価部門を設立しました。何らかの基準を設けようとしていますが、なかなか難しいです。どういう基準を使えば研究部分の評価ができるのか、大学が研究の成果の評価ができるのか検討しています。

先に申しましたが、この基準開発が行われている最中で、年内には公表がされると思われ、待っているところです。かつ、合併再編等がどうなるのか見守っていますし、2003年、大学法の結果についても評価待ちの段階です。

【司会（川嶋）】 ありがとうございます。それでは、次に、テーマが違って申しわけありませんが、アメリカの高等教育について、アカウンタビリティーの向上策というのが言及されましたが、デイビッドさんにお伺いしたいのは、アメリカで個々の大学がどのようにアカウンタビリティーを達成するかについて、具体的な方策をお聞きしたいのですが。お願いします。

【ライト】 わかりました。質問ありがとうございます。それでは、まず州の視点をお話しして、具体的に今私がいるテネシーの話をしたと思います。

まず、アプローチは、アメリカの文献をお読みになったかどうか、ジョセフ・パーク、ロックフェラー財団ニューヨーク、アルバニーの先生の文献、参考になるのですが、非常にうまく分類しています。パフォーマンスレポート、業績報告です。つまり、業績等、資金配分が完全に分かれている段階から、パフォーマンスベースで配分がされている場合。つまり、測定、あるいは測定の指標そのもの、並びに資金の分配が間接的に業績に連動している場合です。

予算の協議にパフォーマンスは反映はされていますが、パフォーマンスだけでは配分は決まりません。パフォーマンスファンディングの場合、ときに私はインセンティブファンディングという言葉を使っています。このようなアプローチは、フォーミュラ、計算式に基づいていることが多くの州であり、成功している度合いは各州によって違います。パフォーマンスレポート、パフォーマンスバジェットという言葉が使われています。

テネシーでは、それなりにパフォーマンスファンディングで成功している長い歴史があります。30年も使っています。休憩中にも話をしていたのですが、5.45%、出どころはともかく、機関の要請で州政府に対する要請の5.5%しか占めていません。しかし、パフォーマンスベースの予算が5.5%にしかなくなっていないということは、小さく思われるかもしれませんが、だからこそ長続きしているのかもしれません。これだけ配分がされるとすれば、学校は気をつけますが、あまり大き過ぎないので、安定性が崩れないのではないかと思います。一定の割合は、パフォーマンスベースで大学に分配されています。これは全米的な特徴と言えるかと思えます。

もう一つ、これは強制しているわけではありませんが、どのように説明責任を強化しようとしているか。特定の重みづけをファンディングの計算式に織り込んでいます。例えばテネシーでは、先に申し上げたように、ファンディングのシステム

は今のところ入学者の数に大きく依存しています。そのため、生産性を高めるために、1年生の割合が小さくつけられています。2年生と、3年生と、4年生と、学年によって重みを変えています。4年生のほうが数字が大きいです。つまり、学生が長続きしているほうが点数が高いんです。

それに加え、政策上の目的、さきのマスタープランの中で、成人学生を再び就学させるということです。大人の中で、以前にドロップアウトした人が再入学できることを促します。コミュニティーカレッジの段階で成人の学生がいると、プレミアムがつきます、1年生、2年生とは違い。例えば、10代の年齢の学生に比べて20%上乘せになります。成人が年々学習をしなくなっているため、そのような重みづけを変えて計算をしております。それにより、政策目標の達成を図っております。

とりあえず、今の回答をまとめるに当たり、さまざまなアプローチがとられております。州によって違うアプローチがありますが、当然成功の度合いも違ってきます。10年ほど前にサウスカロライナ州が、誇り高く100%パフォーマンスベースで資金を配分すると発表しました。その後、システムは破綻しました。

矛盾するような要素が含まれていたためです。拮抗するような作用があったためです。また、いくら教育機関のパフォーマンスをはかるといっても、データ集め自体が負担が重過ぎてできませんでした。数字はよくわかりませんが、テネシーに関しては、5.5%がパフォーマンスベースで分配されていたことであまりいいです。

【司会（丸山）】 アカウンタビリティの話が出ましたので、少し補足の質問をさせていただきます。

新しいオバマ政権になりましたが、その前のブッシュ政権で、連邦教育省のスペリングス・レポートというのが出て、アカウンタビリティというのは、アクセスとか、アフォーダビリティと同様に非常に重視されてきています。先ほど先生のご報告の中で、メジャーリングアップ、レポー

トの中にラーニングアウトカムズという項目が新たに入っておりますが、これについて、テネシー州で具体的に何か測定する方法の開発等はされているのでしょうか。

【ライト】 はい、ご質問ありがとうございます。このスペリングス・コミッションの議論で特に強調された点は何かといいまして、全国的な学習、一般的な教育のレベルで何か評価が必要かどうかということでした。

そして、アメリカでは、スペリングス・コミッションの報告書の後、この問題は1、2カ月みな注目を集めました。しかし、大統領選が迫ってきて、みなスペリングス・コミッションの報告書を忘れてしまいました。それで嵐をしのぐことができました。しかし、この学習の評価はテネシーやほかの州でどう行っているかといいますと、ご存じかもしれません、2008年までのレポートでは、すべての州で学習の測定に関しては不完全な測定がされておりました。

これは悪かったのです。といいますのは、アメリカでまだこの議論が完結していなかったからです。テネシーでは、パフォーマンス・ファンディング・プログラムの中で業績の基準があります。学習、教育の評価という意味で基準が決められています。各教育機関に対してプランが必要だといいます。学習を評価するために一般教育、あるいは特定の学問分野でも、両方でも必要だといい、特定の分野での学習というのは、認証試験や、特別の試験で評価します。また、一般教育では、例えばコリージュドラーニング・アセスメントや、カリフォルニア・クレジット・シンキング・アセスメントなど、さまざまな制度があり、それを使うことができます。

すべてパフォーマンスファンディングという点から、その基準を使う際に一貫性のあるプランに基づいて行い、自分たちが学習の評価をきちんとして、その成果を使って改善を図っているということを伝えることができなければいけません。ソフトスタンダードで、正式な、公式な基準という

わけではありません。教育機関には自律性がありますので、対応の仕方はそれぞれですが、単に学位をあげるだけではなく、学生がきちんとそのプロセスを通して学習したということを確認する必要があります。

【司会（丸山）】 大学の話に戻ります。今までの報告をお聞きし、大学の財源というのは、政府からの高財政負担と、民間というか、学生からの授業料収入及び寄附金、この3つが主なものですが、寄附金はアメリカに非常に特徴的です。福祉国家、デンマークやスウェーデンでは、ほとんど政府の資金で高等教育の財政が構成されています。

そこで非常に特徴的だったのは中国です。中国では拡大しており、政府の資金も増えていますが、それだけでは足りない。しかし、学生からの授業料をこれ以上急激に上げるわけにいかない。大学として、第3の資金収入というのを考えていると思いますが、それについてもう少し具体的にご説明いただけますか。

【王】 ありがとうございます。異なる教育機関によって収益の構成は違っています。トップレベルの機関については、非常に重要な収入源があります。学費以外の機関収入があります。収益の分類で機関収入があり、その中に含まれているのは学費も入りますが、それだけでなく、学費以外の収入があります。これが主として訓練研修活動、また、産学連携の委託契約から上がる収入です。トップレベルの教育機関に関しては統計データがあります。トップ7の大学については、22%の収入をこのような学費以外の収入で得ております。学費以外の収入、22%です。

一方で、それほど高いレベルではない大学では、学費への依存度が高くなっています。寄附の話に戻しますと、非常に限定的です。非常に寄附は少ないです。すべての高等教育機関の中で、いわゆる基金、あるいは寄附については0.7%にしか達していません。2004年に関して寄附は0.7%です。トップレベルの教育機関であったとしても、より能力が高い、あるいは寄附を引きつけやすいトップ

レベルの大学であったとしても、3.6%にしかかっていませんでした。

よって、インセンティブです。政府が社会に対して大学の財団等に寄附をするインセンティブを与えたかどうかです。主として税制度の影響があるかと思います。中国では十分に控除などのインセンティブがないので、産業界からの寄附が増えないのではないかと思います。一部の調査研究によりますと、さまざまな寄附に関して75%は海外からの寄附だということです。産業界等からの寄附も75%が中国国外からだということで、いかにすれば中国国内の産業界、特に富裕個人が寄附をしてくれるか考えているので、その前には税制改革が必要だと理解されているので、非常に難しい作業です。

【司会（丸山）】 一応各国のユニークな点についてエラボレートしていただきました。このユニークな点について、最後に日本の水田先生にお聞きしたいのですが、日本の高等教育改革の特徴は、ほかの国と比べてどのような点だと思いますか。

【水田】 多分、話の流れから財源の点でおっしゃっていると思いますが、今回の改革については、私のプレゼンテーションで申し上げたとおり、国立大学については国の機関から外れ、補助金がブロック化され、使い道が指定されなくなったと。それによって、裁量を高めることはできるようになったということにあるかと思います。

また、最初に山本教授からもありましたが、私立大学のセクターが大変大きいですが、これは海外の皆さんへの情報提供として申し上げますが、私立大学といっても完全に授業料、ほかの事業収入だけでやっているわけではございません。経常的な財源の平均10%ぐらいは国から出ているということになっており、その点が日本としては特徴的な点ではあると思います。

改革の中で特徴的な点として、これはほかのところとは違うユニークな点ではなくて、シミュラリティーのほうかもしれませんが、私もプレゼンテーションで申し上げたとおり、競争的に獲得す

る資金の割合がだんだん高まっていると。具体的にはプレゼンテーションの中でも示しましたが、この前、公的な統計を調べていまして、学生1人当たりの公的な財源と、機関に対して外から入ってくる研究資金を教員の数で割ったものと、グラフにしてみました。教員1人当たりの外から入ってくる研究資金はものすごい勢いで増えているということがここ20年でわかりました。

きょうお見せできればよかったです。準備中のペーパーがあり、そこで使っているため、お見せできませんでした。そういう意味では、大変コンテスタブルな環境に置かれつつあるというのが、日本の特徴かと思います。

【司会（丸山）】 どうもありがとうございます。

ユニークな点についてそれぞれ報告していただきましたが、アマラルさんにお聞きしたいのですが、ほかの今までのプレゼンテーションをお聞きになり、それぞれの動向についてコメントしていただきたい。特に、アマラルさんはヨーロッパについてはいろいろな国の動向をよく知っておられますが、日本のことについても、本日プレゼンテーションである程度知識が得られたと思います。日本の大学の法人化の動向について、どのようにお考えなのか、それについてお伺いしたいと思います。

【アマラル】 ご質問ありがとうございます。ただ、その質問の前にコメントしたいことがあります。ヨーロッパの国内の学生と学費について、まずその話をさせてください。ヨーロッパの基本的な問題です。留学生が多い場合に、ヨーロッパの学生と留学生に対して異なる学費を請求できない場合、例えばノルウェーからの学生、イタリアの学生、スペイン等々の学生は、学費は同じです。ポルトガル人の学生と同じ学費です。欧州裁判所の判例があるため、留学生と、それ以外と、学費を変えてはなりません。つまり、留学生をいくら受け入れても追加収入にはなりません。

米国の2003年の白書があります。非常に中身の

濃い文書で、1,000ページ以上ですが、英国の白書を見てみると「ヨーロッパ」という言葉は一切出てきません。5万人以上の留学生を受け入れたいとだけ書いてあります。留学生は、英国であれば高い学費を取ることができますが、欧州にある大陸の大学では差別化することができません。

第2点、ヨーロッパの多くの国はまだロマンチックな時代の幻想があるのです。つまり、教育サービスを売ることができると夢を見ているのです。北欧の国々がそうかもしれません。途上国からの留学生を受け入れます。そして、教育を売っているのです。

ポルトガルはあまり豊かな国ではありませんが、旧植民地からの留学生を多く受け入れており、サービスを売っているわけではありません。ポルトガルの法律では、同じくポルトガル人と違う学費を留学生に請求してはなりません。つまり、まだ英国以外にはそれほど事態は進んでいません。

もう一つの課題があります。多くの欧州の国々では、北欧もそうですが、そもそも学生が学費を納めていない、もしくは免除された割引きの学費しか納めていません。学費がゼロの場合も実質多いかと思います。ドイツでも学費はもともと少ない。ポルトガルもそうです。多くのヨーロッパの国では、もともと学費というのは、初めからほとんど収入源にはなっていません。というコメントがしたかったのです。

そして、丸山先生のご質問に戻りますが、日本の改革の大きなトレンドはヨーロッパのトレンドとそれほど違いはないと思います。日本でも独立法人の立場を教育機関に与えているわけで、それはヨーロッパの多くの国々と同様です。また、権限をトップに集中させると。これもヨーロッパの多くの国で見られていることと同じです。契約に基づいたファンディング、協議を国家と各機関の間で行うという傾向も似ています。つまり、ヨーロッパで見られる基本的な要素が、今日の日本の改革後のシステムにもあると思いました。

【司会（丸山）】 皆様からの質問をお受けする

前に、先ほどマージンソン先生、私の質問に対して何かおっしゃりたいようでしたが、何か今でもコメントありますでしょうか。

【マージンソン】 ありがとうございます。簡単に日本の制度に関するコメントです。私の知識はある程度限られているかもしれませんが、2004年に1カ月ほど日本、東京と大阪で過ごしたことがあります。古い知識しかありませんので、それ以降のことにキャッチアップしなければなりません。

ただ、ヨーロッパや世界での全体のトレンドという観点から見ますと、階層化、集中度ということで、もっと階層的なシステムがさまざまな種類の大学、また、そのリソースやステータスでさまざまなレベルでファンディングされると。また、研究大学と教育大学があるとか、ある意味でアメリカモデル、高いレベルの参加率、また、平等な高等教育へのアクセスがある。

しかし、サプライサイド、機関のほうでは不平等であると。ある意味で、日本は長い間そうした状態にあると思います。日本はそうした意味でアメリカ化が進んでいると思います。システムの構造としても、民間部門が大きく、ほとんどは研究機関で、旧帝大、特に東大への集中度が高い。長い間そのような状態だったと思います。

日本でのほんとうの変化というのは、ヨーロッパや、英国や、オーストラリアのような結果をつくるということではなかったと思います。実際にもっと複雑な、ミクロのレベルで管理された国家管理を導入するというものだったと思います。

きょうあった一番いい点は、王先生がおっしゃったことで、国家プロジェクトがどういう状態かが改革評価をする上で重要だということです。改革は類似しておりますが、国家プロジェクトが国によって違うからです。また、コンセプトに対する国家のアプローチというの、国によって違います。中国でこれを発展させるために、ほかの国と比べてさらに期待が寄せられると思います。投資によって何が達成されるかということ、日本や

オーストラリアで楽観視されているわけでは、必ずしもないと思いますが。

冒頭おっしゃった3つの点については、技術指向型社会、グローバル化、また、政府がそれを認識するという知識社会、また、コンセプトに対する財政的なコミットメントを減らして、コントロールを増やすということは、私はそのとおりだと思います。また、質を向上させるということ。しかも、お金をかけずに質を向上させたいと政府は思っているということ、確かにそのとおりだと思います。

財政的な支援が減少して、コントロールを増やしていくのは、まさにそのとおりだと思います。政府は、コントロールされたシステムというのは経済生産システムとは違うということがわかったため、そこが皮肉な点だと思います。経済のモデルですが、私たちは違う、政治的にコントロールされたシステムを見ているわけで、経済とは違います。

経済は文化を形づくるものかもしれませんが、私たちから見ても政治的にコントロールされたシステムです。政府は高等教育をコントロールするには、資金を減らすほうがコントロールしやすいということがわかりました。投資するよりもそのほうがいいと。経済製品をコントロールしたいときは、製品に対してもっと投資するのです。

しかし、高等教育のコントロールを増やしたいときは、資金を減らして、数少ない資金をコントロールのメカニズムとして利用します。どの政府もそれに気がつきました。残念ながら、参加率の高い国でもそれがわかってしまいました。高等教育の予算を減らしても、この社会からの反発がないということがわかってきました。アメリカでもそうです。

また、驚くことに、国民が自分たちを支援してくれるということに気がつくのに時間がかかりました。しかし、投資を増やすことよりも、そうしたコントロールが増えています。また、政府があまりお金をかけずに質を向上させたいということ。

品質保証や効率性を見る、あるいはパフォーマンスやモデリング、資源を集中する階層的なアプローチ。政府は成熟したシステムでは比較的成功していると思います、日本など、あるいは西ヨーロッパの一部、アメリカ、英国、オーストラリアなどでは。

ただ、こうした国々はもう発展途上にありません。しかし、より少ない資源で多くの成果を出すためには、戦略に対するリターンが減ってきております。オーストラリアのシステムを見ると、効率や生産性といったポリシーに対してのリターン、モデリングや、市場のコントロールをもっと増やすことは、最初に10年ぐらいで最大化すると思います。次の10年ではそれが減り、今、30年目に入っており、ニュー・パブリック・マネジメントということで生産的な側面が出てきております。

また、格差があり、もっと幅の狭いポリシー、アジェンダ、またこのシステムのモデルに対応しようとしているということ。より大きなビジョンはもはや適切でないとされています。これは中国とは全く違います。全体像は政府が把握していて、長期的に政策を考えているからです。

私の感じとしては、NPMというのは、むしろ勢いをなくしてきていると思います。グローバルな環境の中でさまざまな問題が出てきて、このキャパシティービルディングというアプローチを中国はとってきていますが、こちらのほうが長期的なパラダイムになると思います。今の世界の金融危機と過去5年間のトレンドをあわせて考えると、教育への投資はまたこれから加速化して増えると思います。中国、韓国、台湾、シンガポールでもそうです。ヨーロッパの一部でシステムがまだ未開発なところ。英国や日本ではその兆候は見られません。より高い投資レベルに戻るということがあるかもしれません。また、金融危機によってそうした展開はおくれるかもしれませんが、長期的にはそういう傾向だと思えます。

私はいつも楽観主義者です。ただ単に政府だけではないと思います。異なる利害関係者が高等教

育の現場に参入していると思います。教育と研究に異なるステークホルダーが参加しており、異なる利害関係を当然持っています。デンマークでは、活発な産業界がそれぞれの利害関係を強化しようとして、業界の利益のために大学の成果を期待しています。つまり、業界のことを考えた意味で、委託研究にも、学生にも参入しているところです。つまり手を出すと。

一方で、ほかの利害関係者も高等教育の現場に参入しています。政府だけではありません。政府だけが支配しようとしているわけではありません。ほかの利害関係にある利害関係者も、それぞれの理由と、それぞれの利益のために高等教育というマーケット・シーンに参上しようとしています。

アクセスの平等についてコメントしたいと思います。確かに大衆化はしているかもしれませんが、ヨーロッパで見てみますと、アクセスの平等はまだありません。大衆化しているにもかかわらず、進学率、就学率で貧困者の進学率は文化的な資本が高い家庭と比べると、低いままです。

北欧のシステムを分析しています。ノルウェーは資金的な問題がないかもしれませんが。このようなパターンがノルウェーでもあり、労働者階級出身の学生の進学率は、行くとしても、4年制の大学よりは、ポリテクニクです。つまり、そうした意味では平等が完璧ではないという事態があります。

【司会(丸山)】 パネルでのディスカッションはここで一たん終了し、皆様方からのご質問をお受けしたいと思います。いかがでしょうか。もし、ご質問があれば、どなたにご質問するのかわかるものをご指定の上、お名前と所属を言っただければと思います。

ここに質問票が来ておりますが、直接言っただけでしょうか。

大森先生、どうぞ。

【大森】 熊本大学の森と申します。マージンソン先生に対する質問ですが、もう今のお話で答えが出ているような気がしましたが、ご発表、

ご講演の中で、知識社会、知識経済への対応という面で、自国のオーストラリアなどのウエストミンスター・モデルとおっしゃっていたと思いますが、それに対して、中国、あるいは欧州の国家主導、あるいは欧州ですとステートというか、そういう主導の戦略的な投資、そうしたものがこれからより優位に立つ、もしくは適しているのではないかというお話、ご講演で聞こえたかと思えます。

そして、今また、先ほどのご発言で、NPMはランニングアウト・スティームとおっしゃいました。もう確認するまでもないと思えます。提出した質問というのは、マージンソン先生は、そうすると、欧州型、あるいは中国型、そうした国家主導、あるいは超国家主導の戦略的な投資が、これから高等教育が最も社会や経済にとって有効な機能を果たすのにいい方法である。つまり、ウエストミンスター型はもうだめだという趣旨のお考え、ご発言というふうに確認してよろしいのでしょうかという質問です。

【司会（丸山）】 少しお待ちください。もう一人、関連したご質問を出された方がいますので。工藤先生、おられましたら、どうぞ、せっかくですのでお願いします。

【工藤】 獨協大学の工藤と申します。興味深い発表、ありがとうございます。紙に書かせていただいた質問は、今のところまだ議論が出ていないということで、英語化の問題です。Englishization、つまり、英語で非英語圏の国々は教育・研究、それから大学行政、マネジメントを行っていくということも、今後ますます増えていきますが、特に非英語圏、または準英語圏であるヨーロッパ、今回ですとヨーロッパのお二方と、中国からの王先生に、具体的に英語化していくことに伴う効率性といえますか。

一方では、英語化することによって、よりオープンでスタンダダイゼーションされていく、一方で効率化が進んでいくように思えますが、一方で英語の限界といえますか、例えば、日本のケースですと、さまざまなマネジメントクラスのレベル

ですと、実のところ英語のできる日本の事務職員というか、行政の人はまだまだ少ない状態です。その辺が非常によその国に比べて難しいのではないかと、私は感じているところです。

ですから、ヨーロッパと中国では、どのように英語化していく学校のマネジメント教育・研究、その効率のトレードオフのような関係、少し聞かせていただけたらと思っております。

【司会（丸山）】 まずマージンソンさんから、先ほどの質問にお答えください。

【マージンソン】 両方の質問、ありがとうございました。ヒロさん、お久しぶりです。実は、先生とは長年のおつき合いでして、非常に大事なシステムに関する質問がありました。ウエストミンスター・システムに対する私の気持ちに関する質問です。

グローバルな知識社会、経済への移行は、まだどういう課題であるのか、どの国もわかっていないのではないかと思います。そこで、重要な根本的な課題は、グローバルなガバナンスが存在していないこと、ハイレベルなグローバルな通信技術はあるけれど、経済統合はITには追いついていません。また、文化的な統合はいろいろな意味で起こっています。アメリカ映画、テレビがどれだけ植民地化しているか。アメリカ化があちこちで進んでいます。すべてがいいことではないかもしれませんが、すべてがそれほど単純ではないかもしれませんが、アメリカナイズが広がっております。

グローバルなガバナンスはありません。例えばホブソンが言っているような戦争国家が起こっています。共通の利益を考えていないからこそ、このようなホブソンのような戦いがあるのです。国連も多国間として十分に機能しておりません。国連があっても、うまい仕組みができておりません。そのために政治間、政府間での調整が十分できておりません。国連があってもまだまだです。

よって、知識社会に対応しようとしても、結局は国という枠組みとプリズムを使うしかありませ

ん。国民国家という枠はどうしても使っています。その際、一部の国民国家のほうが啓蒙化している、洗練化している、見通しが国境を超えているというところがあるかもしれません。だからといって、支配的な国が必ずしも啓蒙されているというわけではありません。

しかし、教育制度となれば、少なくとも機関のレベルでは、特に分野という意味で、教員と学生との流動性が十分にあり、より広い視点をとることができると思います。高等教育機関が世界社会の発展にどうなるか、胡錦濤国家主席がおっしゃっていましたが、政策枠組みと統治の枠組みは、その国で狭くとらえていけば、それが下部となるかもしれません。

アングロサクソン、ウエストミンスターの諸国も同じような水準でしかありません。進んでいるわけではありません。グローバル・アーキテクチャーに貢献しておりませんし、胡錦濤国家主席も述べていたとおりです。ヨーロッパのシステムは、この意味ではほかの方向に進んでいるかもしれません。だからこそ、今おっしゃった前提に賛同します。いいところにあると思います。

ヨーロッパで一番おもしろい改革が起こっているのは、ほんとうのプラスの変化が起こっている場所です。問題が起こっているところでも活発な会話があり、閉鎖ではなく、開放されているところで一番おもしろい話が起っておりす。ボローニャ・プロセスは部外者の私にとっては、そういうものはないと思っております。国際的なプロセスはないけれど、非常に大切だと思いますし、新しいアイデアが常に生まれていますし、ディスカッションの質は非常に高いと思います。

教授、学者、学生のリーダー、学会の職員、組織団体、学長等、閣僚、お役人が、欧州委員会、みんな結集して共通の会話をしています。お互いに影響力を行使し合い、お互いに耳を傾け合っており、非常に衝撃的だと思います。一種の水平的な民主主義だと思います。

かつ、小さな国を大きな国とともに活動させる

という意欲があります。幸い、英国はあまりEU化に関心がない。そうでなければ覇権主義に走るでしょうから、よかったと思います。ドイツ、フランスがもはや欧州大陸を支配しようとしていないのはよかったと思います。お互い仲よくしようという用意があるのは非常にいいです。つまり、EUの枠組みは非常に前向きだと思います。

私も北欧の人ではありませんので、デンマークを含めた北欧モデルを勉強してみますと、社会と経済がうまくバランスがとれているようで、文化と経済のバランスもうまくとれているように思います。

一方で、同じような過ちが起こっていることも否定できないかもしれません。そのような意味で、ストレートではありません。必ず両面性がどの問題にもあると思います。2歩進んで1歩下がるのだと思います。

よって、先ほどの質問については同感ですが、アングロ・ウエストミンスター・モデルはあまりにもお金づくり、留学生からもうけるという焦点があると思うので、この見方は変えて、バランスを変える必要があると思います。とりわけ基礎研究を枠組みに引き戻し、人文教育を第1専攻として強化する必要があると思います。これまであまり注目されていませんでした。また、学生が人文から離れてしまっていたのです。

キャンパスに学生がいない、フルタイムで働いていて全然キャンパスに来ない。アルバイトばかりしている。あるいは、学業に興味がない。ただ単に学位を取っておかないと仕方がないからという学生の気持ちが見てとれます。学生は、例えばクラブやソサエティーに参加しません。学生にとっては、学生自治というものが魅力ではないのです。

少しセンチメンタルな話に走ってしまいました。我々の学生のころを思い出してのノスタルジーですが、学生自治に関心がないということは、学生教育、学生の学習が進んでいないということで、懸念しなければならないと思います。昔に戻るべ

き分野もあると思います。基礎の、リベラルな、知的な教養、人格を形成する、道義的、倫理的な人格を形成する基礎研究と、基礎教育に戻るという教育ばかりではなく、ということが大事だと思います。

【司会（丸山）】 英語で教育が行われるとか、研究が英語で行われるとか。

【マージンソン】 言語の問題というのは、ジレンマや機会をすべての国に対して提供すると思います。結論を申し上げますと、一番いいのは完全にバイリンガルにすることだと思います。現在、1つのグローバルな言語しかありません。それが英語です。つまり、みんな英語ができなければいけないと、それを避けることができません。グローバルに競争できなければなりません。

学習のほとんどはグローバルなレベルです。研究、知識だけでなく、経営や、組織、制度、文化制度などもますますグローバルな側面が出てきております。だからといい、ローカルでなくなったと、国にとどまっていけないというわけでもありません。よって、均一性の問題もありますし、また、文化や国の言語が場所がなくなるのではないかという問題もあります。ですから、積極的なバイリンガリズムが必要だと思います。グローバルな言語が国の言語にとってかわるわけではありません。

基本的には、ここでの会議は抽象的に言うのは簡単ですが、グローバルに効果的になるには2つのことが必要です。今までは逆でしたが、そうである人も、そうでない人もいましたが、1つはオープンであるということ。つまり、国境を超えて外国の機関や文化から知識や問題を学習するだけオープンであるということ。

また、ほかの人、ほかの国に対して貢献する意思があるということ。また、相手から学ぶ意思もあるということ。こうしたものに対する対応を変えていかなければなりません。オープンであるということは、一方で柔軟でなければなりませんし、それにあわせて自分自身のアイデンティティーも強く持たなければなりません。たとえそれが変わ

ったとしても、自分がコントロールできる形に変えていかなければなりません。

よって、強い自分のアイデンティティーとグローバルに対してオープンであるということの組み合わせが必要です。ある国は正しくできて、正しくできない国も一方であると思います。例えば、世界を見ると、中国は現在それをやっていますし、十分な数でもっとグローバルに効果的になろうとしています。もちろん、さまざまな矛盾や反対意見もあるかもしれませんが。

また、アメリカはエンゲージメントは得意でした。国境を超えて相手と関係をつくることは得意ですが、必ずしも相手に耳をかさない、相手から学習しようとしていない。今はそれぞれ強みや弱点がありますが、日本人は英語も得意で、日本語も得意でなければならぬと思いますが、私たちももっと今以上にバイリンガルにならなければいけません。

英語はいつまでも唯一の国際言語であり続けると思います。今もそうですが、中国語もこれから2世代、3世代先には十分に強くなるかもしれません。中国はあまりにも大きいのでグローバルな言語になるかもしれません。スペイン語もそうかもしれません。人口的にも、経済的にも、文化的にも、スペイン語のウエートは増えています。ラテンアメリカは非常に大きなブロックです。スペイン語も幅広く使われる言語になる可能性もあります。アメリカでもそうです。アメリカではある意味でバイリンガルになっています。

アメリカはほかのどの国よりも影響が強いと思います。よって、将来、我々が生きている間に中国語やスペイン語がグローバルなレベルで重要になる可能性があると思います、英語ほどではないかもしれませんが。

【司会（丸山）】 せっかくですので、ほかの質問を受け付けたいと思います。

【モーガン】 キース・モーガンと申します。私はイギリスから参りました。また、オーストラリア出身でもあります。

まず、スピーカーの方々、大変包括的な高等教育の成長の状況を各国に関して説明していただいたこと、そして、いろいろな変化が起こっていることを説明していただいて、ありがとうございます。しかしながら、一方、私が悲しく思いますのは、いろいろな国々が同じ間違いを犯していることです。オーストラリア、イギリスと同じような間違いを犯していること、それが残念です。

共通な問題で明らかにこの中でも指摘されたのが、吠えない犬ということです。すなわち、その声が聞こえなかったということです。大学に関して、また、ビジネスとか、政府、財政の状況も聞きました。また、経済の状況も聞かれました。これらはコントロールとして聞かれました。形態であるとか、高等教育におけるいろいろな影響について聞きましたが、大学自身が何も貢献していないように思います。

よって、それには何らかの理由があるかもしれませんが、パネリストからコメントを伺いたいと思います。

また、別な言い方をいたしますと、政府は短期的なその運営者たちです。また、政治家は選挙の間、役割を果たしています。大学の学長、副学長、ダイレクター、また最近では、短期的な任期を満たしています。彼らは、大学の重要性というものを短期的にとらえています。私はかなり年ですので、大体は長期的な目標を持っていた時代のことを知っております。

教育の中、また、基礎教育の中にはメリットがあり、それにより改革や、それらを支配している目標を持っていたと思います。私は間違っているでしょうか。大学はまだ十分にこのようなディスカッションには参加していないと思うのです。本来ならもっと参加すべきなのに、十分に参加できていないと思いますが、いかがでしょうか。全員をお願いします。

【アマラル】 理由の1つは、特にヨーロッパに関しては、なぜ大学の役割がそれほどまでに十分に対応できていないかということですが、

まず、大学に対する信頼が失われているということだと思います。いろいろな改革ですとか、ポリシーということで信頼がない。

また、マーティン・トローが書いている論文がありますが、大学がその信頼を回復するのが難しいということです。また、トローも、教育機関が信頼を失っている、そして、それを回復しなければいけないという点だと思います。

2番目の問題は、大学のような機関がEUの中でポジションをとるのはなかなか難しいのではないかと思います。例えばボローニャの実効ということを考えますと、問題は多元的な権限のシステムがあると思います。まず、ブリュッセルのEUの権限がありますし、また、その下には国家の政府があります。それに加え、地方自治体があり、それから教育機関があります。このようなシステムの中では、教育機関が効果的な発言をするのはなかなか難しいと思います。

3番目の点ですが、戦略的な間違いを大学が犯したということです。10年前、2つの組織が大学を代表しておりました。これはヨーロッパの場合です。その1つは、CREということです。これが大学を代表していました。それから、欧州の学長の連合です。これは重要な政治的な役割を持っており、EUと交渉する上でも重要な役割を果たしていました。

しかしながら、CREは大学を代表している、むしろ学術的な面から代表していますが、この2つの機関を統合したのが間違いではないかと思えます。新しい組織やヨーロッパ・ユニバーシティ・アソシエーションは、政治的な役割でもない、学術的な役割でもないという役割を果たすことになってしまいました。そして、発言力を持つ権限を失った。このような国際的なディスカッションの中で、そうした立場を失ったということです。

EUは、ボローニャの政策に関しては、より好意的な立場をとり、このボローニャでのセレモニーの後ろにいた組織がありましたが、EUはパー

トナーとして、もはやみなされなくなっていました。EUも交渉の中に入っておりましたが、アソシエーション・オブ・ヨーロッパ人・スチューデントのような形で、アドバイザーの役割を果たしております。

こんなことを言うのはフェアではないかもしれませんが、EUは十分にフォーカスをしていないのではないかと思っています。私がアメリカで起こったことを分析してみますと、1992年の問題があり、その連邦政府の会議を増やすということで、エージェンシーをつくっていくということ、それに対応するということが言われましたが、同じことをヨーロッパでやるのは不可能でした。

なぜかといいますと、大学が大きく反対しているにもかかわらず、欧州委員会がデグレションシステムに移行するのを避けることができなかつたのです。インスティテューショナルデモクラシーがヨーロッパにありますので、強い大学の介入というものができないような状況になっています。

【ライト】 私も今のご質問の論点に賛成です。つまり、大学の学長がアメリカでは、私が申し上げました点に対して黙っていると。例えば幾つかのアジェンダがあると申し上げましたが、また、ほかのところの問題、高等教育の問題で大学の学長が発言しないということ。彼らの役割というのは、彼らが考え方のリーダーであると今まで思われておりましたが、今は資金調達の実行者のように言われております。

機関の目的と国家の目的との間では二極分化があると言われておりますが、将来、両方が存続するかということに関しては、私たちは将来お互いに依存し合っていると思います。国は目標を達成するためには、教育機関の参加が必要ですし、教育機関側ももちろん国の支援に依存しています。これは財政的な支援だけに限りません。

もう一つ明らかになったことは、これをパート・カレンやその同僚が高等教育のナショナルセンターで検討する際に重要視した点があります。このすぐれた教育機関がエクセレントであるとい

うことで、そうしたエクセレンスのポケットがあるからといって、この国のすべてのニーズに必ずしもこたえるわけではありません。したがって、政策のリーダーシップを、例えばこれはテネシーに限って申し上げていますが、こうした教育機関のリーダーに取り戻してもらいたいと思っております。

彼らが黙っていることで空隙が空いてしまったと。そして、時にはそれが不均衡な結果によって埋められていると。立法担当者と経済界の人たちで、1つの見解しか持っていないような人たちにより、その地位が埋められてしまっています。よって今おっしゃった点は私は賛成ですし、おっしゃるとおり、私たちは対話を取り戻さなければなりません。大学の学長の対話の中での役割を州のレベルで取り戻さなければいけないと思います。

【シュミット】 適切な質問だと思います。我々が目の当たりにしているのは、制度の利益と公益のバランスだと思います。第二次大戦後、大戦に参加したすべての国々におきましては、そのレベルで1945年に起きました。二度とこんな戦争はしたくないというようになりました。そして、よりよい社会をつくろうと。お互いを殺戮し合わない国をつくろうと。よりすぐれた社会的な前提でやっつけようということで、この福祉国家をつくろうと。

そして、日本でも、犠牲を払って建国するのだということで、このような集団的なコミットメントをして、共通のプロジェクトを実行してきました。ヨーロッパでも、ある意味ではまだ欧州化というプロセスがあり、これは戦後のアプローチの1つであり、それをこれから超越しようとしています。大まかに言いますと、この第二次大戦の与えた影響、すなわち公共の財に貢献しようということ、そして、それぞれの利害、それぞれのセクターの利害をバランスさせようということです。

多くの国々では、真に公共財のために貢献しようということで、国も制度的になっております。そして、より多くの公益財の受け皿となっていま

す。いろいろな機関も共通の利益ということを考えており、民間のセクターならば、もしかしたらもうかるかもしれませんが、こうしたセクターで仕事をしている。もしかしたら、我々の利益よりもっと大きな利益のために貢献しようと考えているからです。

このインスティテューショナルポリシーにおいては、すぐれたマネジャー、すぐれたエグゼクティブでこの機関の利益を追求するのが重要であると。そして、資金を調達するだけで今は終わっているところもあります。よって、倫理的な状況が生まれているのではないかと考えております。

それから、先ほども言われましたが、強い、一貫した民主的なステークホルダーの関与というのが、我々にとり、非常に深刻な問題となってきました。我々のインスティテューションがもっと高い理想を抱えても、それはグローバルな、公的な利益を追求するということが重要です。人類が直面している問題、特に環境の持続可能性というもの、これは我々にとり、非常に重要な問題となってきました。

それこそが将来の行くべき道だと思います。しかしながら、我々の社会とつながっていなければだめです。ただ単に利害団体だけが圧力を加えるということではならず、中小企業であるとか、それぞれの地域にも行き、そうしたところとのつながりもなければいけないと思います。そうでなければ、我々の公的な利益というものをより大きく広げることにはできないのではないかと考えますし、社会にも貢献できないと思います。

【司会（丸山）】 時間的には最後の質問になるかと思いますが、いかがでしょうか。ありませんでしょうか。よろしいですか。エバンシアさん、コメントをお願いします。

【シュミット】 私は知識の生産のプロセスは2つあると申し上げたいと思います。私たちは常にモード1とか、早期生産、そしてモード2、マルチプロダクションとよく言いますが、こうした変化は基本的なものであり、非常に深い変更です。

また、これは教育機関がどう機能するかという、その機能の構造も変わります。信頼が失われていることを最近は経験していますが、これによって教授の権威も害されてしまいます。

また、私たちがこのような改革の過程の中で長く発言をしなかった理由は、デンマークの改革を考えますと、私たちは予想外なことに直面したのです。といいますのは、多くの過去の改革は全く効果がありませんでした。例えば、紙の上の改革であって現実ではなかったのです。しかし、今回は突如として、これは本物の改革であるということに気がつきました。そして、高等教育制度のすべての構造が変わることに気がつきました。今急にその影響に気がついたのです。それに対して、今反応を出し始めたという状態です。また、私たちが失った権限を取り戻すことも必要かもしれません。

【王】 私から最後のコメントをさせていただきたいと思います。幾つかの国のメカニズムや制度により、高等教育機関をコントロールしようとしていると思います。例えば、アドミッションもコントロールする、人員に関してもコントロールする、また、クレディテーションもコントロールする。例えば中国におきましては、国の学位の制度があります。それに対してもコントロールしようとしています。それから、財政政策もあります。全体のコントロールの体制のうちの一部、ある意味では、このようなファンディングのメカニズムというものが土着のもので、ほかのアレンジメントから生まれているものです。

よって、この会議では、我々はこのファンディングのメカニズムにフォーカスをしながら、あまりほかのコントロールであるとか、介入のメカニズムには言及していないと思います。しかしながら、これは単独では分析できないものだと思います。

【司会（丸山）】 終わりにしたいと思いますが、日本では2004年に国立大学の法人化が始まりました。中期目標計画の最終年、今年は2010年ですの

で、それに当たりますが、何らかの総括が必要な時期かと思われます。そこで、国立大学財務・経営センターとしましては、日本の国立大学の改革について山本研究部長と水田准教授から現状について報告していただき、それを相対的な地位はどの辺にあるのかという鏡を設定しようという意向で、ヨーロッパのアマラルさん、中国の王さん、アメリカのライトさん、デンマークのシュミットさん、そして、最後にオーストラリアのマージンソン教授から、各国の大学改革の現状と課題についてお話を伺いました。

似ているということは確認できました。各国の状況が、アカウントビリティーだとか、オートノミーだとか、確認できました。日本はイギリスをモデルにしていると言われており、常におくれているのではないかという危惧がありましたが、実は、日本の60年代、70年代の大学進学率は、当時のアメリカや、当時ソビエト連邦と言われており

ましたが、それに次ぐ規模でした。大学の階層化だとか、役割分化、または、学生から授業料を徴収することなどは、ヨーロッパより日本のほうが先んじて行っていた問題であり、今ヨーロッパはそうした問題に直面していることで、その点については日本のほうが経験があり、必ずしもおくれしていないということです。

今後はどうなるかということですが、日本もそうした各国の状況を常に見ながら、改革の見直しというか、また、改革を進めることをしていかなければならないと。それが、効率化や、ほんとうの生産性の向上、つまり教育研究の生産性を上げる、活性化することにつながるのではないか思っております。

これでまとめましたが、最後に、ご出席くださったアマラルさん、マージンソンさん、シュミットさん、王さん、デイビッドさんに拍手をお願いします。